

# あまがさき 市議会だより

Vol.132

令和3年(2021年)2月1日

発行:尼崎市議会  
編集:尼崎市議会だより編集委員会  
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号  
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105  
✉ama-gkaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで  
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



消防出初式(1月10日、中央中学校にて)



第22回臨時会・第23回定例会

## 付属機関の委員の構成の見直しに伴う 関係条例の整備に関する条例を可決

第22回臨時会は、11月27日から30日までの4日間の日程で開催し、条例案3件、補正予算案1件の提出があり、審議しました。

第23回定例会は、12月8日から23日までの16日間の日程で開催しました。今期定例会では、市長からは条例案8件、補正予算案4件、その他の案件6件、人事案件1件、議員からは意見書案3件の提出があり、計22件を審議しました。また、請願2件、陳情7件の提出があり、陳情1件について取下願が提出され、継続審査中の案件を含め計28件を審議しました。主な可決議案は以下のとおりです。(採決結果は7面に記載)

- 職員の給与に関する条例等の一部改正
- 市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

### 目次

■一般質問	2～5
■意見書	6
■議会の動き	6
■採決結果一覧表	7
■委員会活動報告	8
■音声認識システムを導入	8
■ご意見を	8
■編集後記	8
■次回定例会の予定	8

# Q&A 一般質問

第23回定例会の一般質問は、12月9日から11日に行い22人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。

**まちづくり・防災**

公明党  
眞田 泰秀



## 気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティの表明について

**問** 気候非常事態宣言の表明、また、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆるゼロカーボンシティの表明をするべきと考えるが市の見解はどうか。

**経済環境局長**

国において気候非常事態宣言の決議案が可決されるなど、今後さらに温暖化に対する取り組みが求められることとなる。気候非常事態宣言は、本市においても地球温暖化対策の重要性に対する認識を市民や事業者と共有するための手法の1つと考え、令和3年6月の宣言に向け、準備を進めている。その際には、2050年に二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことについても表明し、温暖化対策への取り組みをより一層推進していきたい。

維新の会  
安浪 順一



## 少年野球のためのグラウンドについて

**問** 少年野球を支える人が望む、子供たちが使用できるグラウンドの確保について、思いに込める気持ちはあるのか。また、借りられる土地を探すといった心遣いはないのか。

**こども青少年局長**

青少年の健全育成を促進する上で、スポーツの果たす役割は大きいものと考えており、活動状況によって、関係者が活動場所の確保に苦労されていることも認識している。しかし、市有地には限りがあり、また、民間の土地に市が関われる範囲は限定されることから、利用できる可能性のある土地の情報をお知らせいただき、必要に応じて所有者と連絡を取るなど、可能な範囲で対応していく。



公明党  
蛭子 秀一



## 市内の発砲事件について

**問** 一連の発砲事件についての本市からの要請に対し、兵庫県警察本部からは、どのような回答がされたのか。

**森山副市長**

兵庫県警察本部への要請については、頻発した抗争事件を今後防ぐために、見える形で最大限の警戒を行っていたかとともに、現行法令では規制ができない関係者の居宅などに対して、市民の安全を守るため、法令等の改正も含め、具体的な処置を講じるよう行ったものである。兵庫県警察本部組織犯罪対策局長からは要請に対して、本市に特別暴力団対策隊を速やかに配置し、警戒態勢を強化することに加え、国に対して関係法令の改正も含めた要望を積極的に伝えるとの回答を得ている。

**りにについて**

**問** 大物地区のまちづくりの将来像を描き、実施すべきではないか。

**森山副市長**

大物地区を含む南部地域・阪神沿線は、城下町として発展し、近代に入ると産業都市尼崎の発展を支えてきた歴史ある地域であることから、その活性化は重要であると認識している。そうしたことから、まずは阪神尼崎駅周辺の商店街や文化施設、尼崎城や歴史博物館などの集積地域と、リニューアルする小田南公園なども連携させ、地域の活性化につなげていきたいと考えている。従って、このような取り組みを進める中で、まちづくりの将来像を検討していく。

あまがさき  
志誠の会  
北村 保子



## 大物地域のまちづくり

緑の  
かけはし  
須田 和



## 生活困難な状況にある市民への対策等について

**問** 厳しい生活を強いられたいる市民のため、出産・水道・住宅・子供・雇用等の支援策を延長することについて、考えはどうか。

総合政策局長

新型コロナウイルス感染症への対応の五つの柱の一つに、市民生活への支援の強化を掲げ、市民一人一人に寄り添った支援を実施している。市内外の感染状況や経済・雇用情勢に加え、国・県や他都市の動向も注視し、財源の確保に努めながら、新たな事業実施を含め、状況に応じて迅速に検討・実施する。

維新の会 辻 信行



私道に設置されている町会灯の調査について

問 アンケート調査の結果を基に、地域団体に寄り添った制度を前向きに検討してもらいたい。市の見解はどうか。

都市整備局長

町会灯の維持管理に切実な課題がある状況については、市としても把握している。調査の結果を踏まえ、私道であっても普段から不特定多数の方が通行しているものや、小中学校の通学路となっているような、公共性が高く、公道を補完するような私道に設置されている町会灯に対し、助成や補助の対象にできないかといったことも

含めて、検討を進めていく。



維新の会

久保 高章



内部統制制度について

問 内部統制制度についての監査委員の考え方はどうか。

代表監査委員

本市における過去の監査結果を分析し、特に根が深く本質的な問題を含む事例についてその要因を考察すると、前例踏襲・不作為・指示待ち等の悪しき組織風土や施策評価等における3E視点（有効性・効率性・経済性）の欠如といった、ソフトな統制環境の脆弱さにあり、その部分の整備・強化こそが重要ではないかと考えている。

維新の会

光本 圭佑



脱ハンコに向けた取り組みの進捗について

問 押印を求めている書類の

洗い出し、また、内部文書の押印廃止について、進捗状況や課題はどうか。

総務局長

申請書などの帳票数は、市全体で約2200の様式があった。業務によっては、押印廃止に伴う信頼性の確保などの課題もあるが、3年4月より、原則、押印廃止に向けて取り組みを進めていく。まずは申請書などへの押印廃止を先行して行い、内部文書の押印廃止については順次、取り組みを進めていく。なお、電子化によって事務処理が著しく非効率になるものは、今後も紙文書での決裁とならざるを得ないと考えるが、それ以外の決裁文書については、電子化を進めていきたい。

維新の会

楠村 信一



ICT時代の市民サービス向上策について

問 市役所に行かなくても、各種手続きや相談等ができるICTを使ったワンストップサービスを実施してはどうか。

総務局長

市民にとって、より利用しやすい行政手続きや相談受け付けを行うことがで

きるよう、今後は電子申請等のデジタル化に向けた取り組みを進めていく中で、ワンストップ窓口を行う上での課題を整理し、検討を進めていく。



あまがさき 志誠の会

林 久博



読書通帳について

問 本市の図書館や学校図書館の貸出数はどうか。読書と学力の関係をどう理解しているか。また、読書離れについてどう取り組んでいるのか。

教育次長

図書館と配本所における昨年度の貸出冊数は約150万冊である。また、学校における貸出冊数は小学校で約94万冊、中学校で約2万冊、高等学校で約4400冊である。確かな学力の育成において、読書習慣を身につけ、読解力や豊かな情操を養うことは必要不可欠であると考えている。読書離れに対する取り組みとしては、絵本のおはなし会や読み聞かせなどを実施しており、今後は、若者向けの図書の実施や新たな事業

を実施していく。



中央図書館において、幼少期の読書習慣の動機づけを目的とした読み聞かせなどを実施しています。

緑のかけはし

都築 徳昭



夜間中学の広域化について

問 入学条件はどう変わり、募集はいつから始まり、来年4月にはその制度で実施するのか。また、募集のための広報はどのようなものか。

教育次長

入学条件は、手続きや経費負担等を定めた協定書・覚書を締結した市町を対象に、令和3年度から生徒の受け入れを行う方向で調整を進めている。募集については、1月上旬からホームページに

生徒募集要項を掲載する予定にしているが、他市町の受け入れについては、来年4月からの広域受け入れの調整が整い次第、それぞれの市町が広報をするものと認識している。また、県や近隣他都市とも連携し、夜間中学の周知に努めていきたい。



来年度より対象生徒の入学条件を拡大し、幅広い地域の生徒を受け入れることとしています。

市民グリーン  
クラブ

宮城 亜幅



### 栄養教諭の配置について

問 栄養教諭の配置について、県が予算を出さなければどう

するのか。4月から6人を配置する場合、市費負担で対応するのか。

教育次長 栄養教諭については、法の算定基準で3人と定められていることから、3人を超える配置は難しいものと考えている。県教育委員会との栄養教諭の配置に係る協議を踏まえる中で、仮に令和3

年4月からの配置がなくても、令和4年1月の中学校給食の円滑な実施に向けて支障を来さないよう、組織体制の充実に努めていく。

あまがさき  
志誠の会

波多 正文



### 歴史教育について

問 歴史事実、そして日本政府の見解を記載した副読本を作成すべきだと思いがどうか。

教育次長 歴史は、学校では主に社会の分野で扱われるが、その目的は、わが国の国土と歴史、現代の政治等に関して理解することなどを通じて、課題解決に向けた力を養うこと

にあり、最終的には一人の人間として、よりよい社会を作るための行動につながることに重要と考えている。政治外交問題となっている歴史認

識については、様々な意見・見解があり、特定の時代における歴史認識のみを取り上げる副読本を作成するより、子供たちが一人の人間として、歴史に向き合えるようにするため、歴史史料の読み方や考え方を養えるような教育を展開していくことが、大切と考えている。

公明党

土岐 良二



### 不登校対策とフリースクールについて

問 不登校児童生徒のための学校以外の居場所の案内について、複数の選択肢が必要である。公共施設など適当な場所に、民間通所施設の認定に係るガイドラインの冊子を設置してはどうか。

教育次長 教育支援室やサテライト教室の案内、民間通所施設の認定に係るガイドラインについては、市のホームページを通じて広く周知している。また、ガイドラインの冊子の配布先については、不登校児童生徒等が居場所等の情報を得やすくするためにも、適当な公共施設に案内パンフレット等を置くなど、多様な

情報発信の方法を検討する必要があると考えている。

あまがさき  
志誠の会

丸岡 鉄也



### 市立学校における女子生徒の健康診断の在り方について

問 市内の全学校において、現時点で内科検診が実施された学校では、女子児童・生徒に対する服装に配慮した検診がなされたのか。

教育次長 今年度の定期健康診断について、内科においては全学校で検診を終えている。内科検診時の服装については、「基本的には、上半身脱衣で行うこと。ただし、検診に大きな支障がない範囲での着用を可能とすること」とした通知を基に検診を行った。また、学校医の意向で、検診に支障のない範囲で、体操服を着たままたくし上げて診断を実施するなどの配慮例も報告されており、児童生徒への検診の配慮の在り方に意を用いていく。

維新の会

西藤 彰子



### 共同親権に関わる市の対応について

問 同居の親の一存で、別居や離婚によって離れて暮らす親が、学校行事に参加できないという実態はあるか。また、別居や離婚された家庭の子供へのケアについて、学校や教職員にどのような指導をしているのか。

教育次長 別居や離婚によって離れて暮らす親が、学校行事に参加できないという実態があるが、それが、そういった問題があることが承知しており、子供への心のケアに取り組んでいく必要があることは認識している。各学校園では、さまざまな課題を抱えた幼児児童生徒の不安や悩み等について日常観察や個人面談等の手立てにより把握し、支援を行っており、今後も、学校園と連携し、実態に応じた適切な対応を行っていく。



福祉・医療

公明党

前迫 直美




## 新型コロナウイルス ワクチン接種について

**問** 全市民がワクチン接種を受ける体制について、どのように考えているのか。

**医務監** 新型コロナウイルスワクチンの予防接種については、国の中間とりまとめ等において、疾病のまん延予防を目的に、市民の方を対象とした「臨時接種」に位置付けられており、詳細については、検討中とのことである。接種体制については、国からの通知において、市町村が準備しておく項目が明らかになったところであるが、具体的な内容については順次示されることとなっており、本市としてはそれらの内容を踏まえ、速やかにワクチン接種ができるよう体制を整備していく。

## 認可保育所のベテラン保育士の処遇改善について

**問** 来年度に向けた保育士確保施策について、どのような取り組みを考えているのか。

日本共産党  
議員 団  
**真崎 一子**  


## 子ども青少年局長


本市では、保育士の確保や定着のため、平成29年度から毎年度、保育士宿舍借り上げ支援事業や新卒保育士就労支援事業などさまざまな補助制度を創設し、平成30年度からは、保育士就労フェアを実施してきた。来年度は、さらなる保育士の確保、離職防止の取り組みを推進するための重層的な支援方策として、法人保育園会と協議しながら、潜在保育士や市内の保育施設に勤める保育士等に対する相談・サポートセンター機能を整備を行うなど、取り組みを拡充していく。

## PCR検査の強化について

**問** 集団感染の危険性がある施設等に、定期的な社会的検査を行い、感染拡大を事前に防ぐべきではないか。

**医務監** 定期的な検査は、感染状況を確認できるなどのメリットがある一方で、多額の経費を要するとともに検査体制が逼迫し、検査を必要とする人への対応が遅れる可能性もある。本市としては、一人

日本共産党  
議員 団  
**徳田 稔**  


日本共産党  
議員 団  
**松澤 千鶴**  


## 国民健康保険事業について

**問** 新型コロナウイルスの感染が拡大しているこの時期に限ってでも、資格証明書の発行は止めるべきではないか。

**総務局長** 資格証明書は、保険料の滞納が生じた世帯に対し、納付相談等での約束を守ってもらえない人や、連絡にに応じてもらえない人について、やむを得ず発行しているものである。資格証明書が交付さ



一人の感染予防に関する意識をさらに高めてもらうとともに、症状がある場合に、医療機関で必要な診療・検査を実施できる体制を拡充していくことが重要だと考えている。施設で陽性が判明した場合、広くPCR検査を実施することで、感染拡大防止、クラスターの未然防止に努めていく。

## コロナ禍における生活困窮者への相談窓口について

**問** 困窮している方への相談窓口を年末年始も開設し、適切な対応体制をとる必要があるのではないかと。

**健康福祉局長** 生活保護の申請件数は、コロナ禍にあっても前年、前々年度と比べて同程度であり、しごと・くらしサポートセンターの新規相談件数も減少傾向で推移しており、現時点では、年末年始の窓口開設までは予定していない。一方で、年末年始における生活困窮者への緊急対応については、市役所の時間外受

緑  
かけはし  
**山崎 憲一**  


れた被保険者は原則、窓口負担が10割となるが、新型コロナウイルスの感染が疑われる場合は、特例として2割または3割負担で受診できる取り扱いがあり、資格証明書が交付されている全世帯に案内文を送付している。資格証明書の発行を止めることは考えていないが、可能な限り、個別の事情に寄り添いながら適切な対応をしていきたい。

## 本市の不妊治療への取り組みについて

**問** 11月16日に福岡市が全国初となる事例として発表した「妊活支援等に関する民間企業との連携協定」について県に働きかけてはどうか。

**医務監** 当該民間企業は、女性の体調管理アプリを運営しており、ユーザーが登録した基礎体温等の健康情報を都道府県や政令市が設置する不妊相談センターへ提示することで、個人の実情に合った支援になるものである。現時点において、東京都や大阪府、福岡市など7都道府県・2政令市がすでに連携協定を締結しており、本市としても、不妊に悩む方にとって有効な取り組みの一つであると考えることから、12月初旬に県の担当部署に情報提供するなど、働きかけを始めたところである。

あまがさき  
志誠の会  
**佐野 剛志**  


付の窓口を通じて電話で相談を受けており、困窮度が高いと判断した場合には、無料低額宿泊所などと連携し対応を行っており、今回も同様の対応を行っていく。

## 意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

## 不妊治療への保険適用の拡大に関する意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、平成30年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子供は5万6979人となり、前年に続いて過去最高を更新したことが分かりました。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたこととなります。また晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4893件と過去最高となりました。

国においては平成16年度から、年1回10万円を限度に助成を行う特定不妊治療助成事業が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきています。また、不妊治療への保険適用もなされてきましたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られています。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多くあります。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めていますが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題です。

よって、不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療に取り組むことができるようにするため、政府におかれては、次の措置を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 不妊治療は一人一人に最適形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないように十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない人工授精をはじめ、特定不妊治療である体外受精や顕微授精さらには男性に対する治療についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
- 3 不妊治療と仕事の両立できる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。

- 4 不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

## 激甚化する自然災害への対応と地域の安全・安心を確保するための社会資本整備のさらなる推進に関する意見書

先の令和2年7月豪雨では、九州地方など広範な範囲において、河川の氾濫や土石流等が多数発生し、地域の社会経済活動が麻痺するとともに、数多くの人命、財産が失われました。

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害への対策はもとより、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震への対応は喫緊の課題であり、地域の安全・安心を確保するため、防災・減災、国土強靱化に引き続き全力で取り組む必要があります。

よって、新型コロナウイルス感染症への対応と並行して激甚化する自然災害にも対応するため、政府におかれては、次の措置を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続き、長期に及ぶ大規模で抜本的な対策を行う事業など対象事業の拡大も含めた5か年計画を策定するとともに、必要な予算を安定的に別枠で確保すること。
- 2 排水機場や避難に必要な道路橋梁等、社会基盤施設の機能を災害時にも確実に発揮させるためには、継続的な施設の修繕・更新が不可欠であり、老朽化対策に必要な予算を安定的に別枠で確保すること。
- 3 安全・安心のために必要な社会資本整備を着実に推進する予算を十分に確保すること。
- 4 広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）について、隊員の9割を占める国土交通省地方整備局職員に対する実地研修など研修の充実や、送り出す側の整備局に負担がかからないよう定員を増やすなど、派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化を図ること。

## 核兵器禁止条約の署名・批准に関する意見書

被爆75年に当たる令和2年10月24日、

核兵器禁止条約の発効要件を満たす50か国の批准書（加入書を含む）が寄託されました。

平成29年7月7日、ニューヨークの国連本部において、核兵器禁止条約が122か国の賛成で採択されてから、丸3年の歳月を経て達成された快挙です。この日から90日を経た来年の早い時期に、核兵器禁止条約は発効することになり、名実ともに核兵器はこの条約によって禁止されます。被爆者が訴え続けてきた「核兵器をなくせ」を実現する確かな道が開かれました。

しかし、核兵器不拡散条約（NPT）で核兵器の所有が認められている核兵器国5か国とその同盟国、他の核保有4か国もこの禁止条約に不参加であり、残念ながら唯一の戦争被爆国の日本も参加していません。

今日まで日本政府は、核兵器は人道法の精神に反するが実定法は存在しないので違法ではない、国際司法裁判所は核兵器の威嚇と使用は違法としながらも、国家の存亡がかかる状況下での判断はしないとしていることをもって、核兵器の使用は国際法では禁止されないとの見解を取り、核抑止による安全保障政策を続けてきましたが、日本政府、国会は今や核兵器の全面禁止の先頭に立つべきです。直ちに、核政策を転換し、速やかに核兵器禁止条約に署名、批准し核なき世界の実現の先頭に立つことを求めます。

被爆者は国内外で、原爆は人類と共存できない絶対悪の兵器であることを、証言し続けてきました。平成28年からは核兵器の禁止、廃絶の条約を全ての国が結ぶことを求める訴えに対する国内外の市民の賛同を呼びかける「ヒバクシャ国際署名」を推進してきました。

今や世界の核保有国の市民の多くが、核兵器が反人間的兵器で不要なものであることを知るようになりました。そして、莫大な費用や時間、人材をかけて製造し、所有することは、国際法違反となります。しかし、核兵器使用の危機は払拭されおらず、万一使用されることになれば、その被害は計り知れません。

被爆者の願いは「ふたたび被爆者をつくらない」ことです。高齢化した被爆者に残された時間は僅かです。

よって、政府におかれては、核兵器禁止条約に署名し批准するよう、強く要望いたします。

22	21	19	18	13	12	1	23	22	18	17	16	15	11	10	9	8	4	1	30	27	20	17	13	9	6	4	2	
日	日	日	日	日	日	月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽
健康	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	議
福	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派	派
社	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運	運
表	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代	代
者	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
委	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員	員
員	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会

議会の動き  
令和2年11月1日から  
令和3年1月22日まで

## 採決結果一覧表（第22回臨時会）

区 分			結果	公 明 党	志 誠 の 会	あ ま が さ き	維 新 の 会	議 員 団	日 本 共 産 党	か 緑 け は し	ク 市 民 グ リ ー ン ク ラ ブ	無 所 属	付託委員会
				(12)	(8)	(7)	(6)	(4)	(4)	(4)	(1)		
条例	議案 第95号	市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第96号	職員の給与に関する条例の一部改正	//	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第97号	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
予算	議案 第94号	一般会計補正予算（第11号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 健康福祉 経済環境企業 建設消防防災

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）及び欠席議員（日本共産党議員団1人）を含みます。

## 採決結果一覧表（第23回定例会）

区 分			結果	公 明 党	志 誠 の 会	あ ま が さ き	維 新 の 会	議 員 団	日 本 共 産 党	か 緑 け は し	ク 市 民 グ リ ー ン ク ラ ブ	無 所 属	付託委員会
				(12)	(8)	(7)	(6)	(4)	(4)	(4)	(1)		
条例	議案 第101号	市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第102号	公文書管理制度審議会条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第103号	付属機関の委員の構成の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第104号	職員の給与に関する条例等の一部改正	//	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第105号	国民健康保険条例の一部改正	//	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第106号	市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	//	○	○	○	×	○	○	○	○	○	健康福祉 建設消防防災
	// 第107号	都市計画審議会条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第108号	火災予防条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
予算	議案 第98号	一般会計補正予算（第12号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 文教 健康福祉 経済環境企業
	// 第99号	後期高齢者医療事業費補正予算（第1号）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第100号	モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	//	○	○	○	×	○	○	○	○	○	経済環境企業
	// 第115号	一般会計補正予算（第13号）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
その他の案件	議案 第109号	指定管理者の指定（市立園田東生涯学習プラザ及び市立園田西生涯学習プラザ）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第110号	//（市立北図書館）	//	○	○	○	×	○	○	○	○	○	文教
	// 第111号	権利の放棄（災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第112号	事業契約及び市有地の売払いの変更（市営武庫3住宅第3期（西昆陽住宅）建替事業）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	// 第113号	指定管理者の指定（市営住宅等及び市立尼崎稲葉荘団地）	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第114号	市道路線の認定、廃止及び一部廃止	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
案件	議案 第116号	副市長の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
請願・陳情	請願 第2号	核兵器禁止条約の署名・批准についての請願	採 択	×	×	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第3号	ユニチカ記念館の保存活用についての請願	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	文教
	陳情 第12号	高齢者向け入浴サービスの存続等についての陳情	不採 択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	健康福祉
	// 第24号	北部医療計画の策定等についての陳情	//	×	×	×	○	×	×	×	×	×	//
	// 第25号	PCR検査の拡充等についての陳情	//	×	×	×	○	×	×	×	×	×	//
// 第29号	核兵器禁止条約の署名・批准についての陳情	取下許可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
意見書	意見書案第1号	不妊治療への保険適用の拡大に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
	// 第2号	激甚化する自然災害への対応と地域の安全・安心を確保するための社会資本整備のさらなる推進に関する意見書	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第3号	核兵器禁止条約の署名・批准に関する意見書	//	×	×	○	○	○	○	○	○	○	//

※閉会中の継続審査となった請願は1件・陳情は6件です。

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）及び欠席議員（市民グリーンクラブ2人）を含みます。

# 委員会活動報告

## 第22回臨時会

### 議会運営委員会

議事運営（議会日程、議案の付託先、採決の方法など）、議場等における新型コロナウイルス感染症予防対策について協議。

### 常任委員会

#### 総務委員会

条例案3件、補正予算案1件を審査。

#### 健康福祉委員会

補正予算案1件を審査。

#### 経済環境企業委員会

補正予算案1件を審査。

#### 建設消防防災委員会

補正予算案1件を審査。

## 第23回定例会

### 議会運営委員会

議事運営（議会日程、議案の付託先、質問の取り扱い、議員の除斥、陳情の取り下げ、採決の方法など）、人事案件、議会の機能強化及び改革に係る検討事項、意見書案などについて協議。陳情13件を審査。

### 常任委員会

#### 総務委員会・協議会

条例案5件、補正予算案2

件、その他の案件1件、請願1件、陳情1件を審査、協議事項1件を協議。

#### 文教委員会

補正予算案1件、その他の案件1件、請願1件、陳情2件を審査。

#### 健康福祉委員会・協議会

条例案1件、補正予算案2件、その他の案件1件、請願1件、陳情8件を審査、協議事項2件を協議。

#### 経済環境企業委員会・協議会

補正予算案2件を審査、協議事項1件を協議。

#### 建設消防防災委員会・協議会

条例案2件、その他の案件3件、陳情1件を審査、協議事項1件を協議。

### 閉会中の委員会

#### 総務委員協議会

11月6日

協議事項1件を協議

#### 文教委員会

11月4日

陳情1件を審査

#### 健康福祉委員会・協議会

11月4日

請願1件、陳情5件を審査、協議事項1件を協議

### その他の委員会

#### 議会改革検討委員会

検討事項「議員報酬・議員定数の検討」については、議員定数については、現行どおりとすることと全会一致で決し、議員報酬については、協議をこの程度にとどめることと全会一致で決しました。

#### 「長期欠席議員の報酬」について

「議長・副議長の選出」については、現行どおりとすることと全会一致で決しました。

#### 調査活動

12月28日  
年末火災特別警戒激励で消防団地区連絡所等を巡回



### 議場に音声認識システムを導入しました

尼崎市議会では、聴覚障害者の傍聴の機会確保の観点から、議場での発言を文字化する音声認識システムを導入し、12月定例会より運用を開始しました。



### 編集後記

新型コロナウイルスは、非正規雇用の方やひとり親世帯により大きな影響を与えていると報道されています。また、若い世代や女性が自ら命を断つ数は倍になっており事態は深刻ですが、個人個人の状況が見えにくいことも事実です。普段から市民の皆さんと接する機会の多い議員が集まる市議会において、聞こえにくい声をどう拾い上げていくのかが問われています。今年も議会へのご理解とご協力をよろしく願います。

(W・H)

### ご意見を

本紙についてのご意見、ご感想がございましたら、議事課までお寄せ下さい。

皆さまのご意見をお待ちしております。

〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号  
議会事務局 議事課

☎06-6489-6112 ☎06-6489-6105

✉ama-gikaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

### 2・3月定例会の予定

- ▷本会議（2月22日、3月4・5・8日・23日）
  - ▷常任委員会（2月25・26日、3月1日）
  - ▷予算特別委員会（3月8日、9・10日〈分科会〉、16・17日〈総括質疑〉、19日）
- 詳しくは、議事課までお問合せください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。

